

地域医療支援病院業務報告書

2025年9月5日

愛知県知事殿

開設者

名古屋市天白区平針四丁目305番地

社会医療法人 名古屋記念財団

理事長 太田 圭洋

下記のとおり、2024年度の業務に関して報告します。

記

1 病院の名称等

名 称	名古屋記念病院					
所 在 地	名古屋市天白区平針四丁目305番					
診 療 科 名	内科、血液・化学療法内科、化学療法内科、疼痛緩和内科、老年腫瘍内科、呼吸器内科、腎臓内科、人工透析内科、循環器内科、心臓内科、消化器内科、内視鏡内科、肝臓内科、糖尿病・代謝内科、内分泌内科、脂質代謝・血管内科、神経内科、心療内科、感染症内科、神経精神科、アレルギー科、リウマチ科、リハビリテーション科、小児科（感染症、アレルギー疾患、循環器、神経、内分泌、血液、腫瘍）、外科、消化器外科、肛門外科、胸部外科、乳腺・内分泌外科、血管外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、腎臓外科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、麻酔科、病理診断科、救急科					
病 床 数	精 神	感 染 症	結 核	療 養	一 般	合 計
	0	0	0	0	416	416

2 施設の構造設備

施 設 名	設 備 概 要
集 中 治 療 室	（主な設備）除細動器、ペースメーカー、心電計、ポータブルX線撮影装置、呼吸循環監視装置、人工呼吸装置、血液ガス分析装置、経皮的心肺補助装置 病床数 6 床
化 学 検 査 室	（主な設備）生化学自動分析装置、免疫自動分析装置、自動ヘモグロビンA1c測定装置、自動血球測定装置、血液凝固検査装置、尿検査分析装置、血液型分析装置、安全キャビネット、富士ドラゲM4000
細 菌 検 査 室	（主な設備）自動細菌同定感受性測定装置、全自動血液培養測定装置、安全キャビネット

病 理 検 査 室	(主な設備) ミクローム、自動染色装置、自動免疫染色装置、パラフィン浸透装置、パラフィン包埋装置、凍結組織切片作製装置、安全キャビネット		
病 理 解 剖 室	(主な設備) 解剖台、標本写真撮影装置、電動のこぎり		
研 究 室	(主な設備) 医用画像診断用モニターセット、パソコン7台、カラーレーザープリンター		
講 義 室	室数	1 室	収容定員 1 0 0 人
図 書 室	室数	1 室	蔵書数 1, 4 7 6 冊
救 急 用 又 は 患 者 搬 送 用 自 動 車	(主な設備) ストレッチャー、酸素ボンベ		保有台数 1 台
医 薬 品 情 報 管 理 室	〔専用室の場合〕 〔共用室の場合〕	床面積 9 m ² 薬局室と共用	

備考1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

2 規則第9条の2第1項各号に掲げる事項を記載した書類を添付すること。

紹介患者に対する医療提供及び他の病院又は診療所に対する患者紹介の実績

1 算定期間 2024年4月1日 ～ 2025年3月31日

2 紹介率 91.2%

紹介患者の数 (A)	初診患者の数 (B)	紹介率 ($A/B \times 100$)
15,141人	16,593人	91.2%

3 逆紹介率 92.5%

逆紹介患者の数 (C)	初診患者の数 (B)	逆紹介率 ($C/B \times 100$)
15,355人	16,593人	92.5%

※1 各人数については、前年度の延べ人数を記入すること。

※2 紹介率及び逆紹介率は、小数点以下第1位まで記入すること。

※3 紹介率が80%以上であることを承認の要件とする場合で、紹介率が65%以上80%未満の病院にあつては、今後、2年間で紹介率を80%以上とするための具体的な年次計画を明らかにする書類を添付すること。

※別紙添付1（紹介率と逆紹介率）

共同利用の実績
(地域の医療従事者による診療、研究又は研修のための利用)

1 共同利用の実績

共同利用を行った医療機関の延べ機関数 7 3 6 5 件 (共同利用病床含む)
 申請者と直接関係のない医療機関の延べ機関数 7 1 6 5 件
 ※ 別紙添付 2 - 1 (共同利用を行った医療機関の延べ機関数)

共同利用に係る病床の病床利用率 3 . 5 %
 ※ 別紙添付 2 - 2 (共同利用に係る病床の病床利用率) とする。

※ 1 前年度の共同利用を行った医療機関の延べ機関数、これらの医療機関のうち申請者と直接関係のない医療機関の延べ機関数、共同利用に係る病床の病床利用率等を記入すること。

2 共同利用の範囲等

MR I、CT、R I、マンモグラフィー、内視鏡検査、超音波検査、心臓超音波検査、
 脳波検査、手術室、開放型病床

3 共同利用の体制

共同利用に関する規程	④ ・ 無	
利用医師等登録制度の担当者	氏 名	
	職 種	地域連携課長

※ 3 共同利用に関する規程がある場合には、当該規程の写しを添付すること。

※ 別紙添付 2 - 3 (共同利用に関する規程) とする。

4 登録医療機関の名簿

医 療 機 関 名	開設者名	住 所	主たる診療科	申請者との経 営上の関係
※ 別紙添付 2 - 4 (登録医療機関一覧) とする。 ※ 別紙添付 2 - 4 (登録医療機関地区別数) とする。				

※4 申請に係る病院と同一の2次医療圏に所在する医療機関についてのみ記入すること。

5 常時共同利用可能な病床数 8床

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

救急医療提供の実績

1 重症救急患者の受入れに対応できる医療従事者の確保状況

No.	職 種	氏 名	勤 務 の 態 様	勤 務 時 間	備 考
※ 別紙添付 3（重症救急患者の受入れに対応できる医療従事者の名簿）とする。					

2 重症救急患者のための病床の確保状況

優先的に使用できる病床	名称（ I C U、ハイケア ） 1 5 床
専用病床	名称（ ） 床

※ 一般病床以外の病床を含む場合は、病床区分ごとに記入すること。

3 重症救急患者に必要な検査又は治療を行うために必要な診療施設の概要

施 設 名	床 面 積	設 備 概 要	24時間使用の可否
救急処置室・診察室	66.74m ²	（主な設備）救急カートセット、除細動器、血液ガス分析装置、超音波診断装置、ストレッチャー、モニター、人工呼吸器	可
I C U 室	204.42m ²	（主な設備）除細動器、心電計、呼吸循環監視装置、人工呼吸器、血液ガス分析装置	可
手術室	385.81m ²	（主な設備）手術台、无影灯、麻酔器、ポータブル除細動器、電気メス、輸液ポンプ、シリンジポンプ、腹腔鏡手術セット、超音波診断装置	可
放射線検査室	408.87m ²	（主な設備）全身用マルチスライス C T、全身用 M R I、D R テレビ装置、血管撮影装置、ポータブル X 線撮影装置、一般撮影 F P D・C R システム、ファイバースコープ	可
超音波・内視鏡検査室	141.15m ²	（主な設備）超音波診断装置、ファイバースコープ、アルゴンプラズマ手術装置、高周波手術装置、内視鏡用超音波観測装置、高輝度光源装置、内視鏡用炭酸ガス送気装置、内視鏡用送水ポンプ	可

臨床検査室	243.38㎡	(主な設備) 生化学自動分析装置、免疫自動分析装置、自動ヘモグロビンA1c測定装置、自動血球測定装置、血液凝固検査装置、血液型分析装置、尿検査分析装置、輸血用自動血球洗浄遠心器、全自動輸血システム、自動細菌同定感受性装置、全自動血液培養測定装置、安全キャビネット、全自動遺伝子解析装置、心電計、ホルター心電計、24時間血圧計、心臓超音波検査装置、呼吸機能検査装置、脳波計、筋電図・誘発電位検査装置、呼気一酸化窒素濃度 (FeNO) 測定装置	可
薬 局	154.64㎡	(主な設備) 分包装置、秤量器、クリーンベンチ	可

4 救急医療の提供の実績

救急用又は患者搬送用の自動車により搬入した救急患者の延べ数	7,071人(2,335人)
上記以外の救急患者の延べ数	13,997人(1,464人)
合計	21,068人(3,799人)

※ () 内には、それぞれの患者数のうち入院を要した患者数を記載すること。

5 保有する救急用又は患者搬送用の自動車の出動回数

5回

6 備考

救急病院指定告示(認定期間令和5年5月1日～令和8年4月30日)

※特定の診療科において、重症救急患者の受入れ体制を確保する場合は、その旨を記入すること。

既に、「救急病院等を定める省令」(昭和39年厚生省令第8号)に基づき知事の救急病院の認定を受けている病院及び「救急医療対策の整備事業について」(昭和52年7月6日付け医発第692号厚生省医務局長通知)に基づき救急医療を実施している病院にあつては、その旨を記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

地域の医療従事者の資質の向上を図るための研修の実績

1 研修の内容

※別紙添付 4-1（研修の内容）とする。

2 研修の実績

(1) 地域の医療従事者への実施回数	21回
(2) (1) の合計研修者数	968人

※ 研修には、当該病院以外の地域の医療従事者が含まれるものを記入すること。

(2) には、前年度の研修生の実数を記入すること。

3 研修の体制

(1) 研修プログラムの有無 ④・無 ※別紙添付 4-2（研修プログラム）
4-2（研修委員名簿）とする。

(2) 研修委員会の有無 ④・無

(3) 研修指導者

氏 名	職 種	診 療 科	役 職 等	臨 床 経 験 年 数	備 考
※ 別紙添付 4-3（研修指導者）とする。					

※ 研修責任者については、備考欄にその旨を記入すること。

4 研修実施のための施設及び設備の概要

施 設 名	床 面 積	設 備 概 要
名古屋記念病院研修センター（1階、2階）	335㎡	（主な設備）DICOM対応52インチ画像診断用大型モニター、プロジェクター、机、イス、マイク、
図書室	37.9㎡	（主な設備）文献検索用パソコン、コピー機、UpToDateサイトライセンス、机、イス、蔵書1,476冊
第一会議室	34.23㎡	（主な設備）DICOM対応52インチ画像診断用大型モニター、パソコン、ホワイトボード、机、イス
第三会議室	11.36㎡	（主な設備）机、イス
治験室	17.3㎡	（主な設備）パソコン、机、イス

エラン会議室A	87.48㎡	(主な設備) パソコン、DICOM対応60インチ画像診断用大型モニター、机、イス、マイク
エラン会議室B	78.03㎡	(主な設備) パソコン、DICOM対応60インチ画像診断用大型モニター、机、イス、マイク

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の体系的な管理方法

1 管理責任者等

	氏 名	職 種	役 職 等
管 理 責 任 者 の 氏名、職種、役職等		医 師	診療記録管理室室長
管 理 担 当 者 の 氏名、職種、役職等		事務部医療情報課	係 長

2 諸記録の保管場所及び分類方法

		保 管 場 所	分 類 方 法
診療に関する諸記録 病院日誌、各科診療日誌、処方せん、手術記録、看護記録、検査所見記録、エックス線写真、紹介状、退院した患者に係る入院期間中の診療経過の要約		病院隣接ビル内カルテ庫および、情報システム部サーバー内	病院隣接ビル内カルテ庫および、情報システム部サーバー内
病院の管理及び運営に関する諸記録	共同利用の実績	地域連携センター	受診月による時系列
	救急医療の提供の実績	医事課	
	地域の医療従事者の資質の向上を図るための研修の実績	地域連携センター	開催月による時系列
	閲覧の実績	病歴室 地域連携センター	患者のID番号順 閲覧日による時系列
	紹介患者に対する医療提供及び他の病院又は診療所に対する患者紹介の実績の数を明らかにする帳簿	地域連携センター	受診月による時系列

※ 「診療に関する諸記録」欄には、個々の記録について記入する必要はなく、全体としての管理方法の概略を記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の閲覧方法
及び閲覧の実績

閲覧責任者	氏名		職種	役職等	
			事務部医療情報課	課長	
閲覧担当者	氏名		職種	役職等	
			事務部医療情報課	係長	
閲覧場所	病歴室、病棟 名古屋メモリアルネットを利用し院外の閲覧可能				
総閲覧件数	医師	歯科医師	地方公共団体	その他	合計
	1144	0	0	0	1144
閲覧手続の概要	閲覧申請 ・『診療記録院外職員閲覧誓約書・申込書』を記入のうえ、閲覧を許可。コストは発生しない。 ※別紙添付 6（診療記録院外医師閲覧運用規則） ・名古屋メモリアルネット運用マニュアルに従い申請し、登録手続きによって、接続を行えば閲覧が可能となる。ただし、別途患者同意が必要 ※別紙添付 6（名古屋メモリアルネット運用マニュアル） ・開放型病床利用患者の記録を閲覧する際は、誓約書の記入が不要であるが、主治医が同席のうえで閲覧が可能。				

医療法施行規則第9条の19第1項に規定する委員会の開催の実績

1 委員会の開催回数 4回

2 委員会における議事の概要

(第1回)

開催日：2024年6月21日（金）

出席者：院外委員15名、院内委員5名

議 題： ・新委員のご紹介
・病院業務報告
・名古屋記念病院におけるロボット支援下手術の現状について
・新入職医師紹介
・地域医療連携に関する協議

(第2回)

開催日：2024年9月20日（金）

出席者：院外委員15名、院内委員6名

議 題： ・新委員のご紹介
・病院業務報告
・天白消防署長、日進消防署長による救急隊の搬送状況について
・地域医療連携に関する協議

(第3回)

開催日：2024年12月20日（金）

出席者：院外委員14名、院内委員6名

議 題： ・新委員のご紹介
・病院業務報告
・名古屋記念病院でのカテーテルアブレーション治療について
・地域医療連携に関する協議

(第4回)

開催日：2025年3月21日（金）

出席者：院外委員13名、院内委員6名

議 題： ・病院業務報告
・名古屋記念病院における無痛分娩の取り組み
・地域医療連携に関する協議

※別紙添付 7－1－（①～④）（地域医療支援病院運営協議会議事録）とする。

別紙添付 7－2－（①～③）（地域医療支援病院運営協議会委員名簿）とする。

別紙添付 7－3（委員会に関する規定）

備考 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

患者相談の実績

患者相談を行った場所	看護相談窓口		
患 者 相 談 担 当 者	氏 名	職 種	役 職 等
		看護師	
		看護師	
		看護師	
患 者 相 談 件 数	5 5 5 件		

患者相談の概要

<相談内容内訳>

診察に関する案内 2 8 0 件

医療に関する案内 2 7 5 件

※ 患者相談の概要については、相談内容を適切に分類し記載するとともに、相談に基づき講じた対策等があれば併せて記載すること。また、個人が同定されないよう配慮すること。

患者相談の実績

患者相談を行った場所	看護相談窓口		
患者相談担当者	氏 名	職 種	役 職 等
		MSW	医療社会事業相談室長
		MSW	副主任
		MSW	
		MSW	
		MSW	
		MSW	
		MSW	
患者相談件数	9,821 件		

患者相談の概要
＜相談内容内訳＞
転院・施設入所相談 6,047件
社会保障制度（介護保険、身体障害者手帳 他）検討 1,524件
在宅医療 相談 457件
医療費・医療保険制度の相談 877件
治療上の問題の対応 147件
身元保証に関する相談 125件
公費負担医療制度 検討 100件
生活費・経済的な問題の相談 314件
虐待関係（児童虐待、DV等）の相談・対応 81件
セカンドオピニオン 19件
就労支援 16件
医療安全 2件
その他 112件

※8 別紙添付 8（相談対応事例）

※ 患者相談の概要については、相談内容を適切に分類し記載するとともに、相談に基づき講じた対策等があれば併せて記載すること。また、個人が同定されないよう配慮すること。

居宅等における医療の提供の推進に関する支援の状況

居宅等医療提供施設等における連携の緊密化のための支援等の実績

1. 緩和医療連携に関する情報ツールの活用

緩和医療に焦点をあて、東名古屋地域の病院、在宅療養支援診療所、訪問看護ステーションと共に、東名古屋在宅医療懇話会において、シームレスな緩和医療の連携を進めるために多職種が関わる「緩和ケア情報ツール」を作成し、在宅医療の転院時に運用している。

2. 居宅介護支援事業所との連携を密に行い、患者・家族が、安心して在宅療養生活を送ることができるようカンファレンスを積極的に行っている。

2024年度 介護支援等連携指導料算定実績 177件

3. 地域連携パスの運用

「大腿骨頸部骨折」「脳卒中」「五大がん」に関する地域連携パスを運用している。地域連携パスにより、必要な医療情報の提供を効率的に行っている。

4. 医科歯科連携の推進

当院は、歯科がないため、地域歯科医師会と共同で周術期口腔ケアやがん治療前の歯科治療をすすめている。年1回の講習会も開催している。

5. 天白区の急性期病院として、天白区はち丸在宅支援センターの会議に出席し、在宅医療を支えるための連携について積極的に関わっている。

医療を受ける者又は地域の医療提供施設に対する情報の提供の実績

退院困難者に対し、地域の連携先医療機関や施設の情報を提供し、退院援助を積極的に行っている。医療依存度の高い患者が在宅医療を行うために退院する際は、院内外の多職種が参加するカンファレンスを実施している。

参集でのカンファレンスを主に行い、必要時にWeb会議システムも利用し、カンファレンスを積極的に実施した。医療依存度の高い患者が多く、多職種の在宅関係機関が出席している。

2024年度 退院時共同指導料2 算定実績 62件 (内、多機関共同指導料2 19件)

その他居宅等における医療の提供の推進に関し必要な支援の実績

必要時には、地域の医療機関・在宅医療の関係機関と、Web会議システムを利用したカンファレンスも含めて、話し合いの場を設けている。

その他地域医療支援病院に求められる取組みの状況

1 連携体制を確保するための専用の室、担当者

専 用 の 室 の 名 称	地域連携センター		
担 当 者	氏 名	職 種	役 職 等
		医師	地域連携センター長
		医師	地域連携センター副センター長
		事務部地域連携課	課長
		事務部地域連携課	
		事務部地域連携課	
		事務部地域連携課	
		事務部地域連携課	
		看護部	看護師長
		看護部	看護主任
		看護部	看護副主任
		看護部	
		看護部	

2 病院の機能に関する第三者による評価

評 価 を 行 っ た 機 関 名	公益財団法人 日本医療機能評価機構
評 価 を 受 け た 時 期	2023年12月15日～2028年12月14日

※医療機能に関する第三者による評価については、日本医療機能評価機構等による評価があること。

※別紙添付10（認定証）

3 退院調整部門の取組

退院調整部門の実績

入院時より、入院支援看護師による患者情報の聴取を行い、外来の段階から退院支援を必要とする患者様スクリーニングを行なっている。また、そこから得た情報は電子カルテで共有し、入院後一週間をめどに、退院支援看護師、退院調整看護師、社会福祉士、部署師長、スタッフ、リハビリスタッフからなる退院支援カンファレンスを行い早期の退院支援につなげている。

入退院支援加算 1 2,262件

4 地域連携を促進するための取組の実績

策定した地域連携クリティカルパスの種類・内容

大腿骨頸部骨折地域連携パス（2007年1月開始・連携医療機関数8）

五大がん地域連携パス（2012年4月開始・連携医療機関31）

脳卒中地域連携パス（2014年9月開始・連携医療機関8）

地域連携クリティカルパスを普及させるための取組み

地域連携パスの連携医療機関とパス利用の実績、問題点等を協議する検討会を開催することで、連携パスの修正案と実務に関する情報交換を行い、パスの利用範囲を拡大できるよう検討を続けている。また、名古屋大腿骨頸部骨折連携パス拡大合同会議にも参加している。

5 病院が果たしている役割に関する情報発信の実績

情報発信の方法

広報誌（K i r a r i）、病診連携通信、ホスピス講演会、地域懇談会、院内デジタル掲示板、ホームページ、あいち医療情報ネット、SNS

内容等の概要

広報誌『K i r a r i』（3度発行/年）、院内デジタル掲示板により患者、地域住民を対象とした健康情報、医療技術、病院スタッフ紹介を行っている。病診連携通信は地域の医療従事者を対象とし、当院の最新情報の紹介を郵送している。また、ホームページ、SNSは、誰もが気軽に当院のトピックを得られるツールとして利用できる。あいち医療情報ネットでは当院の病院機能に関する情報発信を行い、行政機関と共催するホスピス講演会や地域住民との地域懇談会では、情報交換が双方向で行える場となっている。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。